

安全・安心のまちづくり

- 耐震性不足の住宅及び多数利用建築物は、経済的負担を理由として取組が進んでいない。また、住宅については、所有者の高齢化も理由。
- 災害ハザードエリアの居住者の災害リスクの高まり。
- いわゆる「買い物難民」が増加。
- 公共交通空白地に約 17 万人が居住。

環境と共生するまちづくり

- 2050 年カーボンニュートラル実現に向け、ZEH 等の省エネや創エネに対応した住宅・建築物の導入が不十分。
- 既存住宅において、省エネルギー対策住宅への改修等が進んでいない。
- 公園において、施設の老朽化や多様な利用ニーズに対応した整備が必要。
- 人口集中地区の緑地率が地域によって偏在。
- 公共施設等の木造・木質化が不十分。

魅力と活力あるまちづくり

- 地域の何気ない景観資源や文化等に対する関心は高いが、来訪者や観光客を誘引する取組が不十分。
- 商店街や駅前の賑わいが低下。
- 空き家や既存住宅ストックの活用が不十分。

自立と連携のまちづくり

- 県内の小規模集落数が増加し、小規模化、無人化が進むおそれ。
- 郊外住宅地では、若者子育て世帯の流入や自立的なまちづくり活動が停滞。
- 立地適正化計画等の持続可能な都市構造に向けた更なる取組が必要。
- 円滑な移動を支える交通インフラの整備状況について地域間格差が大きい。